

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月7日

【四半期会計期間】 第50期第2四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 わらべや日洋株式会社

【英訳名】 WARABEYA NICHIO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 妹川 英俊

【本店の所在の場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【最寄りの連絡場所】 東京都小平市小川東町五丁目7番10号

【電話番号】 042-345-3131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 森浦 正名

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第2四半期 連結累計期間	第50期 第2四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日	自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日
売上高	(百万円)	89,579	94,250	175,048
経常利益	(百万円)	3,127	2,916	4,114
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,663	1,741	2,162
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,653	1,846	2,227
純資産額	(百万円)	34,842	38,261	36,943
総資産額	(百万円)	66,277	74,865	65,941
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	100.10	98.84	130.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	52.6	51.1	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,398	5,344	6,572
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	848	979	3,065
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,425	832	860
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	3,748	9,554	5,999

回次		第49期 第2四半期 連結会計期間	第50期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	52.16	59.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による昨年末以降の金融緩和等の政策により、株価が上昇し、円高是正も進むなど、景気は持ち直しております。

食品業界では、消費者の低価格志向が継続する一方で、原材料価格の高騰などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況下、当社グループは、主要顧客であるセブン-イレブン・ジャパンの積極的な出店や、チルド商品の販売伸長などにより、売上を拡大しました。また、今後見込まれる生産量の増大に対処するため、3月には相模原工場第二（和菓子専用施設）が稼働し、名古屋工場の増改築工事も進んでおります。さらに、セブン-イレブンの四国進出に伴い、3月より新エリアである同地方への納品を開始し、12月には香川工場の稼働を予定しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は942億5千万円（前年同期比46億7千万円、5.2%増）となりました。しかしながら、利益面では米価の上昇などにより、営業利益は27億6千3百万円（前年同期比1億8千万円、6.1%減）、経常利益は29億1千6百万円（前年同期比2億1千万円、6.7%減）となりました。四半期純利益は、前年同期に計上した特別損失3億5千1百万円（倉庫閉鎖損失2億5千3百万円、固定資産売却損9千7百万円）が解消し、17億4千1百万円（前年同期比7千7百万円、4.7%増）となりました。

セグメントごとの事業概況は、以下のとおりです。

[食品関連事業]

セブン-イレブンの四国エリア進出を含む納品店舗数の増加、チルド温度帯の商品である「ロールパン」、「パスタ」などの売上が伸長したことにより、売上高は730億7千2百万円（前年同期比42億6千5百万円、6.2%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、米価の上昇などにより23億2千1百万円（前年同期比5千6百万円、2.4%減）となりました。

[食材関連事業]

水産加工品や鶏加工品の取扱高が増加したことなどにより、売上高は118億7千9百万円（前年同期比1億8千万円、1.5%増）となりました。一方、営業利益は、円安の影響などにより1億5千4百万円（前年同期比2千2百万円、12.7%減）となりました。

[物流関連事業]

セブン-イレブンの店舗増加に伴う店舗配送の拡大などにより、売上高は62億7千3百万円（前年同期比3億6千5百万円、6.2%増）となりました。一方、営業利益は、増収効果はあったものの、四国地区などに新規開設した営業所の一時的費用発生や、燃料単価上昇などの影響を受け、1億1千4百万円（前年同期比3千万円、21.1%減）となりました。

[その他]

人材派遣事業において、自動車関連向けの売上が減少したことにより、売上高は30億2千5百万円（前年同期比1億3千9百万円、4.4%減）、営業利益は2億5百万円（前年同期比3千万円、13.0%減）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ35億5千5百万円増加し、95億5千4百万円となりました。

営業活動による資金の増加は53億4千4百万円（前年同期は43億9千8百万円の増加）となりました。税金等調整前四半期純利益29億1千6百万円および減価償却費18億3千1百万円の計上によるものです。

投資活動による資金の減少は9億7千9百万円（前年同期は8億4千8百万円の減少）となりました。有形固定資産の取得による支出5億4千3百万円および関係会社出資金の払込による支出1億4千7百万円によるものです。

財務活動による資金の減少は8億3千2百万円（前年同期は14億2千5百万円の減少）となりました。長期借入金の返済による支出6億8千5百万円および配当金の支払額5億2千6百万円によるものです。

（3）事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

当社グループは、研究開発費（研究開発費等に係る会計基準）はありませんが、経営理念である“ニーズの追求と変革の推進”のもと、多様化する消費者ニーズの変化にスピーディーに対応した値ごろ感のある高品質の商品を提供できるよう、原材料から最終商品までのトータル的な商品開発を積極的に行い、食品としての「美味しさ」「安全性」について、日々、研究に努めております。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定 金額 (百万円)	資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	横浜工場 (横浜市都 筑区)	食品関連 事業	工場改修 工事	1,000	自己資金及 び借入金	当初予定より延期 (注3)		(注1)
わらべや 東海株式会社	名古屋工場 (愛知県日 進市)	食品関連 事業	工場増改 築工事	1,131	自己資金及 び借入金	平成24年 12月	平成25年 11月 (注4)	(注1)

- (注) 1. 生産能力および生産性の向上
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度末の計画は、着手予定が平成25年9月、完了予定が平成25年11月でありましたが、工期の見直し等により延期しております。
4. 前連結会計年度末の計画は、完了予定が平成25年7月でありましたが、工期の見直し等により完了予定を平成25年11月に変更しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年10月7日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,625,660	17,625,660	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,625,660	17,625,660		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年8月31日		17,625		8,049		8,143

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社セブン・イレブン・ ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	2,195	12.46
株式会社大友アセットマネジメ ント	東京都中央区銀座2丁目5-18 銀座白井ビル 3階	1,350	7.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	791	4.49
大友啓行	東京都武蔵野市	520	2.95
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカウント(常任 代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEM AN STREET LONDON EC2 P2HD, ENGLAND (東京都中央区月 島4丁目16-13)	509	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	480	2.72
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	480	2.72
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	469	2.67
わらべや日洋共栄会	東京都小平市小川東町5丁目7-10	408	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	330	1.87
計		7,535	42.75

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	766千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	406千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	330千株

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループならびにその共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、および三菱UFJアセット・マネジメント(UK)から平成25年6月17日付で関東財務局長に提出された大量保有変更報告書により、平成25年6月10日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主には含めておりません。なお、その大量保有変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	480	2.72
三菱UFJ信託銀行株式会社	499	2.83
三菱UFJ投信株式会社	46	0.26
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	33	0.19
三菱UFJアセット・マネジメント(UK)	56	0.32
計	1,116	6.33

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,100		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,593,600	175,936	同上
単元未満株式	普通株式 20,960		同上
発行済株式総数	17,625,660		
総株主の議決権		175,936	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。なお、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) わらべや日洋株式会社	東京都小平市小川東町 5-7-10	11,100		11,100	0.06
計		11,100		11,100	0.06

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)および第2四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,999	9,554
受取手形及び売掛金	14,339	³ 18,964
商品及び製品	2,807	2,368
原材料及び貯蔵品	749	905
その他	2,226	2,457
貸倒引当金	83	108
流動資産合計	26,037	34,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,202	40,976
減価償却累計額	23,561	24,281
建物及び構築物(純額)	15,641	16,695
機械装置及び運搬具	15,887	16,024
減価償却累計額	11,808	12,003
機械装置及び運搬具(純額)	4,079	4,020
土地	12,505	12,485
建設仮勘定	987	215
その他	4,840	5,669
減価償却累計額	2,347	2,681
その他(純額)	2,492	2,987
有形固定資産合計	35,706	36,404
無形固定資産		
その他	503	418
無形固定資産合計	503	418
投資その他の資産		
その他	3,696	3,902
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	3,693	3,900
固定資産合計	39,904	40,722
資産合計	65,941	74,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,435	11,276
短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	1,294	1,255
未払金	5,761	8,544
未払法人税等	747	1,309
賞与引当金	738	769
役員賞与引当金	-	72
その他	2,199	3,014
流動負債合計	19,276	26,243
固定負債		
長期借入金	4,745	4,940
退職給付引当金	1,976	1,973
資産除去債務	784	826
その他	2,213	2,621
固定負債合計	9,720	10,360
負債合計	28,997	36,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,049	8,049
資本剰余金	8,143	8,143
利益剰余金	20,802	22,014
自己株式	16	16
株主資本合計	36,979	38,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	79
繰延ヘッジ損益	13	3
為替換算調整勘定	94	13
その他の包括利益累計額合計	35	69
純資産合計	36,943	38,261
負債純資産合計	65,941	74,865

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
売上高	89,579	94,250
売上原価	75,589	79,878
売上総利益	13,989	14,371
販売費及び一般管理費	11,046	11,608
営業利益	2,943	2,763
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	215	231
受取賃貸料	83	78
その他	86	91
営業外収益合計	392	407
営業外費用		
支払利息	67	57
固定資産除却損	49	78
賃貸収入原価	49	44
その他	42	73
営業外費用合計	208	254
経常利益	3,127	2,916
特別損失		
固定資産売却損	97	-
倉庫閉鎖損失	253	-
特別損失合計	351	-
税金等調整前四半期純利益	2,775	2,916
法人税、住民税及び事業税	1,176	1,338
法人税等調整額	63	162
法人税等合計	1,112	1,175
少数株主損益調整前四半期純利益	1,663	1,741
四半期純利益	1,663	1,741

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,663	1,741
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	33
繰延ヘッジ損益	28	9
為替換算調整勘定	12	81
その他の包括利益合計	9	105
四半期包括利益	1,653	1,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,653	1,846

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,775	2,916
減価償却費	1,799	1,831
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	24
賞与引当金の増減額(は減少)	102	31
受取利息及び受取配当金	222	237
支払利息	67	57
固定資産除却損	49	78
倉庫閉鎖損失	253	-
固定資産売却損益(は益)	97	-
売上債権の増減額(は増加)	3,322	4,609
たな卸資産の増減額(は増加)	821	289
仕入債務の増減額(は減少)	1,851	2,829
未払金の増減額(は減少)	826	2,000
その他	597	667
小計	5,703	5,879
利息及び配当金の受取額	222	237
利息の支払額	68	56
法人税等の支払額	1,458	716
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,398	5,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	569	543
有形固定資産の売却による収入	14	-
無形固定資産の取得による支出	22	20
関係会社出資金の払込による支出	255	147
その他	14	266
投資活動によるキャッシュ・フロー	848	979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100
長期借入れによる収入	-	840
長期借入金の返済による支出	805	685
配当金の支払額	331	526
その他	288	359
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,425	832
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	23
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,128	3,555
現金及び現金同等物の期首残高	1,619	5,999
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,748	9,554

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

非連結子会社の株式会社日鰻の金融機関からの借入金に対して株式会社日洋が債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
保証額	1,039百万円	1,004百万円

2 コミットメントライン契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第2四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高		
差引額	5,000百万円	5,000百万円

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形		20百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
運搬費	4,688百万円	5,078百万円
給料手当及び賞与	2,008 "	2,138 "
役員賞与引当金繰入額	71 "	72 "
賞与引当金繰入額	313 "	305 "
減価償却費	140 "	142 "
賃借料	383 "	403 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金	3,748百万円	9,554百万円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	3,748百万円	9,554百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	332	20.0	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	528	30.0	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	68,806	11,699	5,907	86,414	3,165	89,579		89,579
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	716	1,263	1,980	5,829	7,809	7,809	
計	68,806	12,416	7,170	88,394	8,994	97,388	7,809	89,579
セグメント利益	2,377	177	144	2,699	236	2,935	7	2,943

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額7百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「物流関連事業」において、閉鎖予定の倉庫について倉庫閉鎖損失253百万円(減損損失203百万円、撤去費用50百万円)を特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	食品関連 事業	食材関連 事業	物流関連 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	73,072	11,879	6,273	91,224	3,025	94,250		94,250
セグメント間の 内部売上高または振替高	0	776	1,389	2,166	7,348	9,514	9,514	
計	73,072	12,656	7,662	93,391	10,373	103,764	9,514	94,250
セグメント利益	2,321	154	114	2,590	205	2,795	32	2,763

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品製造設備の販売、人材派遣、業務請負を含んでおります。
 2. セグメント利益の調整額 32百万円は、セグメント間取引消去額であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円10銭	98円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	1,663	1,741
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,663	1,741
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,614	17,614

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月7日

わらべや日洋株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 伸 啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 山 昌 良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米 村 仁 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているわらべや日洋株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、わらべや日洋株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。